

「消滅可能性自治体」からの脱却を

Q 民間の有識者でつくる「人口戦略会議」が香取市を「消滅可能性自治体」と指摘したことをどの様に捉えているか。

A 香取市は2014年と比較して、若年女性減少率が若干改善しましたが、依然として「消滅可能性自治体」となっています。新たな焦点の社会増減と自然増減の対策が必要で、特に社会減対策が極めて重要な自治体に分類されています。引き続き人口減少対策、特に社会減対策に取り組んでいきます。

Q 成田空港の機能強化は最大の地方創生であり、人口減少対策につながると考えるが、成田空港の機能強化をどの様に捉えているのか。

A 雇用や人口の増加、産業振興等に繋げる好機と捉えています。「新しい成田空港構想」では、地域と空港との相互連携による一体的・持続的発展を目指し、地域雇用を確保するための「魅力ある就労環境づくり」と「住みたくなるまちづくり」が推進されるため、それらの受け皿となるように取り組みを進めていきます。

広域観光連携の更なる発展の実現を

Q 市の広域観光の現状の取り組みは。

A 地域の知名度向上による誘客の促進とともに、周遊性の向上により観光客の滞在時間を延ばし、地域への経済効果をより一層もたらす観光施策として、近隣自治体との連携による広域的な観光振興の取り組みを行っています。

Q 潮来市・神栖市・鹿嶋市との連携は。

A 東国水郷観光推進協議会を組織し、東国三社や水郷地域の観光資源を活用したプロモーション事業等を実施しています。

Q 成田空港との連携の現状は。

A 市が参画する成田空港周辺地域国際観光推進協議会で、令和5年度に外国人メディア等を招聘し、各自治体の観光資源を活用したオンライン記事の作成等の実施や海外で開催したインバウンド向け商談会への参加などセールス事業等を実施しています。



たしろ かずお
田代 一男 議員

Q 「自立持続可能自治体」になるために、官民全体で取り組むことが求められると思うが、見解は。

A 「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を最大の課題と認識し、その対策を重点プロジェクトとして全庁一体の体制づくりと取り組みを進めています。しかし、行政だけでは課題解決が難しく、民間企業や地域住民の皆さんと一緒に取り組む必要から今後官民連携に取り組んでいきます。

「軟骨伝導イヤホン」の導入を

Q 近年、注目されている軟骨伝導の仕組みを取り入れた「軟骨伝導イヤホン」をどの様に評価しているか。

A 耳をふさぐ音が拾えるため、痛みや音漏れが少なく利便性や衛生面などから、耳が聞こえづらい方に限らず、非常に有用と認識しています。



まえ だ まさゆき
前田 誠之 議員

Q 令和5年は佐原小野川付近の観光客が減少したという意見がある。市の認識は。

A 令和5年5月から6月までの小野川付近の観光入込客数は、令和4年同期と比較して2割以上減少しています。天候不順の影響や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、観光客の旅行先の傾向がより遠方等へ変化したものと分析しています。

市職員の主体的なキャリア形成を

Q メンター制度の導入に関して、市の認識は。

A メンター制度は、あらゆる相談に対して、指導・助言を行う制度と認識しています。制度の導入は先進自治体の状況等を踏まえながら、調査・研究していきます。

Q 副業が一般的になり、公務員の業務外の公的な活動が認められつつある。社団法人やNPO法人の代表になる事例もあるが、市の認識は。

Q 窓口における住民サービスの向上のため、市の庁舎窓口「軟骨伝導イヤホン」を導入することを提案するが、見解は。

A 市民サービスの向上につながると認識しています。導入に関して調査・研究していきます。

単身高齢者の住まい確保を

Q 市では、単身高齢者が安心して賃貸住宅へ入居できる支援策はあるか。

A 単身高齢者の賃貸住宅入居に限定した支援事業は行っていないませんが、佐原・小見川の地域包括支援センターで住まいに関する相談も受け付けています。

Q 今国会で成立した「住宅セーフティネット法改正」を受けた市の取り組みは。

A 今回の法改正では、住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化が求められています。今後の動向を注視していきます。

市職員の業務外の活動は、既存の法令の範囲内での活動としていますが、先進自治体の状況等を調査・研究していきます。

Q 他自治体では市職員が希望部署の仕事に携われる取り組みもある。創造的活動支援制度(20%ルール)と言われているが、市の導入についての認識は。

A 多様な機会を創造し、モチベーションのアップにも繋がると考えます。今後、調査・研究していきます。

市内の不登校児童の更なる環境改善を

Q 不登校児童に対するオンライン授業の活用状況は。

A 市内各校ではリモート授業の体制は整っています。活用数は増えていて、長期欠席等の際にも活用しています。

Q ふれあいステーション小見川の現状は。

A ふれあいステーション佐原の再開は、ふれあいステーション小見川の令和5年度の利用申請者は11名です。ふれあいステーション佐原は、利用希望者が一定数いると考えられるため、今後実現に向けて取り組むべき課題と考えます。